

ひこね 市議会だより



第4回議会報告会を
開催しました

平成28年2月臨時会 (2月1日)
2月定例会 (2月29日～3月24日)

- 2月臨時会の結果・質疑…… 2～3
- 2月定例会で決まったこと… 4～11
- 代表質問…………… 12～13
- 個人質問…………… 14～23
- 個人質疑…………… 24～25
- お知らせ…………… 26～28

2月臨時会の結果

2月1日に開催した2月臨時会の結果についてお知らせします。

一般会計補正予算案1件、条例関係1件、を原案のとおり、可決・承認しました。

予算特別委員会の審査

本庁舎耐震化整備事業 債務負担行為額
(仮設庁舎への移動支援委託業務)
(本庁舎増築棟実施設計業務)

15,102千円

24,110千円

○仮設庁舎への移動を効率的かつ円滑に行うため、移動支援業務を委託しようとするものです。なお、本業務は、平成27年度から平成29年度までの間に行うものであり、上記の金額を限度額として実施するものです。

○既設庁舎前面の増築棟建設に係る実施設計業務を委託しようとするものです。なお、本業務は、平成27年度から平成28年度までの間に行うものであり、上記の金額を限度額として実施するものです。

臨時福祉給付金システム改修委託業務 債務負担行為額

16,200千円

平成28年度において、新たに低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金等の実施が予定され、早期に支給することが求められていることから、平成27年度からシステム改修業務を委託しようとするものです。なお、本業務は、平成27年度から平成28年度までの間に行うものであり、上記の金額を限度額として実施するものです。

※債務負担行為とは、複数年度にわたる契約を結ぶ場合など、あらかじめ数年度の支出について限度額と期限を定めるもの（地方自治法第214条）

2月臨時会の議決結果【全会一致で承認された議案】

議案番号	件名	結果
議案第2号	専決処分につき承認を求めることについて (彦根市市税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例)	承認

【賛否が分かれた議案】（○：賛成 ●：反対 －：議長）

議案番号	件名	結果	谷口	獅子	北川	辻	夏川	小川	赤井	安藤	八木	矢吹	和田	野村	杉原	小菅	上杉	中野	山内	山田	奥野	長崎	安藤	安居	西川	馬場
議案第1号	平成27年度(2015年度)彦根市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



本庁舎増築棟実施設計業務の入札について



獅山 向洋議員

Q 本庁舎増築棟実施設計における入札の公平性をどのように担保するのか。

A 入札は、基本的に競争入札を考えているが、慎重に検討したい。

Q いままで同一の建築設計事務所が設計してきたので、競争入札であれば、当該事務所が圧倒的に優位になる。今日までの成果物を公表し入札の公平性を保つべきではないか。

A 建物の防犯上のセキュリティの問題もあるので公表することはできない。

Q 市役所の外観により市のあり方や印象が決まるものである。各業者にプレゼンター



実施設計は基本的に競争入札を考えている

A ションさせるべきではないか。今回は市役所の耐震化と増築なので、プロポーザル方式はなじまないと考える。



▲増築が予定されている現庁舎屋上から見た庁舎敷地

その他の質疑

・仮設庁舎への移動のため、1,500万円も費やして業者に支援を委託する必要がある。何故、職員が考えないのか



耐震化事業の遅れによる消費税負担について



辻 真理子議員

Q 一昨年4月から消費税率が8%に引き上げられ、更に来年4月からは10%に引き上げられる予定である。本庁舎の耐震化整備事業が、ここまで遅くなったことで、前市長時代の案と比較して2倍の消費税を負担しなければならなくなるが、どのように受け止めているのか。

A 税負担については重く受け止めている。今後は、昨年11月定例会の決議（市議会特別委員会の結果を尊重し、直ちに着手することを求める）を尊重して、早期着手、早期実現に向けて進めていきたい。

Q 県有地取得の状況は。

A 県の駐車場の一部を取得するため、基本方針確認書を締結し、本事業に必要な土地について平成28年度中に所有権移転登記するとして具体的協議に入った。



▲現在の彦根市役所本庁舎



消費税負担の増大は重く受け止めている

その他の質疑

・債務負担行為の補正予算は、いつ、どこで議論されたのか

3月24日に閉会した2月定例会の結果についてお知らせします。

平成28年度一般会計予算案など予算関係は16件、「彦根市行政不服審査会条例案」など条例関係22件、その他議案5件を審査し、原案のとおり可決しました。請願は5件を審査し3件を採択、2件を不採択としました。

意見書案は1件を審査し可決しました。

2月定例会の結果

彦根市国民健康保険条例の一部を改正

- ・国民健康保険の保険料の負担の適正化を図るため、保険料の医療分賦課額（基礎賦課額）および後期高齢者支援金等賦課額にかかる賦課限度額を次のとおり引き上げたものです。

【医療分賦課額にかかる賦課限度額】

(旧) 520,000円 ⇒ (新) 540,000円

【後期高齢者支援金等賦課額に係る賦課限度額】

(旧) 170,000円 ⇒ (新) 190,000円

- ・国民健康保険料の軽減措置に該当する世帯を判定する基準額の計算の際に、世帯における被保険者の数に乘ずる金額を次のとおり引き上げるにより、軽減範囲を拡大したものです。

【5割軽減の対象となる世帯】

(旧) 260,000円 ⇒ (新) 265,000円

【2割軽減の対象となる世帯】

(旧) 470,000円 ⇒ (新) 480,000円

彦根市消費生活センターの設立

経済社会の多様化を背景に深刻化する消費者の消費生活における被害を防止し、その安全・安心を確保するため、消費者安全法に基づき、従前からあった消費生活相談窓口が「彦根市消費生活センター」になりました。

消防団員への報酬額を改正

消防団への加入促進、消防団員の処遇の改善を図るため、消防団員に支給する報酬の額を改正したものです。



団員報酬（年額）

団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
82,500円	69,000円	50,500円	45,500円	37,000円	37,000円	36,500円

本庁舎耐震化整備事業

2億4,834万2千円

市役所本庁舎について、耐震補強工事を行うとともに、市民会館にある各部局を本庁舎に集約するため、必要となる増築等の整備を行うものです。その内訳は庁舎前面増築棟に係る実施設計委託料、仮設庁舎への移動支援業務委託料、本庁舎別館一階改築工事、県有地取得経費等です。

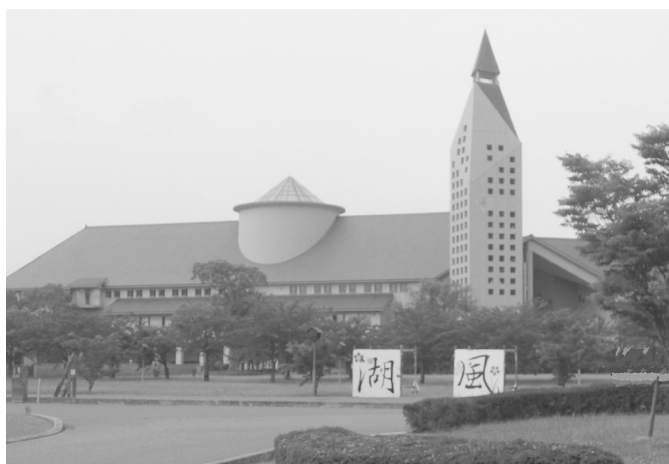


参議院議員選挙執行費

3,884万7千円

平成28年7月25日任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行するための経費です。

この選挙から、滋賀県立大学に新たに期日前投票所が設置されます。



(仮称) 国宝・彦根城築城410年記念事業

1,081万4千円

平成29年に彦根城の築城410年を迎えることから、観光客を誘致し観光消費額の拡大を図るとともに、本市の文化・歴史資産を内外に発信する記念事業の実施に向け、実行委員会を立ち上げ内容等を協議するための経費です。

また、平成29年1月から放送されるNHK大河ドラマ「おんな城主 直虎」を視野に、市民の機運を醸成する人材育成を目的に学習会を実施するほか、広報啓発活動を行うための経費です。

国際観光振興事業費

2,479万8千円

外国人観光客を受け入れるための環境整備および、台湾へのプロモーション事業や近江インバウンド推進協議会への補助などを通して、インバウンド（訪日外国人客）誘致を推進するための経費です。



医師による分娩再開のための体制整備

4,150万円

医師による分娩再開のため、助産師の確保や医療機器等の整備を図るための経費です。

主な内訳は、助産師就業支援給付金をはじめ、胎児や母体の状況を調べる画像診断装置、外来の診察のための検診台、腹腔鏡の手術のための内視鏡手術システムの購入等です。



認知症あったかサポート事業

1,322万6千円

認知症HOTカフェんで事業

167万4千円

認知症という病気の理解者を増やすことをはじめ、認知症の予防から認知症の早期での気づきを促すとともに、認知症という病気をもつ本人や介護する家族の支援を行うための経費です。

また、HOTカフェんで事業とは、認知症という病気をもつ本人や家族、市民や専門職員等、誰もがその立場をこえて、飲食店等と一緒に集い、相談や情報提供、社会参加ができる場をつくる事業です。

※HOTカフェんで（ほっとかふえんで）には…認知症という病気を「放置しない」という思いと「あたたかくサポートする」という思いをこめています。



福祉病院教育常任委員会

病院事業管理者および 職員の給与に関する条例改正

福祉病院教育常任委員会は、3月15日に委員会を開催し、4件の議案と1件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第15号、議案第16号、議案第26号、議案第29号
- ・請願第2号 二巡目国体に向けて遠的場を併設した彦根市立弓道場の新設整備を求める請願書

【主な内容】

○議案第15号の、彦根市立病院事業管理者の給与および旅費に関する条例については、現在の病院長が管理者を兼務することになるが、病院長の処遇はどのようになるのかとの質疑に対し、管理者は特別職となり、病院長は非常勤職となるとの答弁があった。

○議案第16号の、彦根市病院事業職員の給与の種類および基準に関する条例については、職員の人事評価の結果および病院事業の経営状況を考慮して勤勉手当を支給することは、病院の経営状況によっては給与水準が切り下げられ、基本的に地方公務員法と乖離した取り扱いが行われる可能性があるのではないかとの質疑があった。それに対し、給与を保障しないということではない。プラス評価により、給与を上積みする制度であるとの答弁があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決。
- ・請願第2号は採択。

彦根市消費生活センター条例について

市民産業建設常任委員会は、3月16日に委員会を開催し、9件の議案と2件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第22号、議案第25号、議案第27号、議案第28号、議案第30号、議案第34号、議案第35号、議案第36号、議案第37号
- ・請願第1号 「市道・辻堂く葛籠線」の拡幅整備および危険箇所への交通信号機の設置に関する請願
- ・請願第3号 TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書の提出を求める請願

【主な内容】

○議案第22号の、彦根市消費生活センター条例案については、県消費者センターとのすみ分けや相談内容の質疑があり、県との連携を図る意味から引き続き市役所内に同センターを設置するとの答弁があった。

○議案第37号では、稲枝駅改修工事に伴い石炭の燃え殻処理に対するJR西日本側と市との協議について質疑があり、市当局は話し合いの結果追加費用の分担割合をJR西日本側が、約47%負担するとの説明があった。

○請願第1号では、請願趣旨は理解できるものの、道路拡幅に用地買収等も必要であり早急な対応は難しいことから、歩道のグリーン舗装等の安全対策をまずは講じられるよう要望すべきとの立場から、不採択にすべきとの発言があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決。
- ・請願第1号は不採択。
- ・請願第3号は採択。

企画総務消防常任委員会

彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めるについて

企画総務消防常任委員会は、3月17日、24日に委員会を開催し、14件の議案と2件の請願について慎重に審査しました。

【審査】

- ・議案第12号、議案第13号、議案第14号、議案第17号、議案第18号、議案第19号、議案第20号、議案第21号、議案第23号、議案第24号、議案第31号、議案第32号、議案第33号、議案第45号
- ・請願第4号 2024年（平成36年）第79回国民体育大会ハンドボール競技の彦根市開催を求める請願書
- ・請願第5号 高浜原発に対する請願

【主な内容】

○議案第21号の平成28年度における彦根市長等の給与の特例に関する条例案については、反対の立場から市長の給与は、選挙演説で3割カットすると言ったので市民はそう思っている。市議会に反対されても公約実行のため何度でも提案すべきであり反対するとの討論があった。

○議案第45号の彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めることにつき議決を求めることについては、組織体系を作るのかとの質疑に対して、平成28年度は体制を考えるとの答弁があった。また、反対の立場から戦略に具体性がないことから反対するとの討論があった。

【結果】

- ・議案はいずれも原案のとおり可決。
- ・請願第4号は採択。
- ・請願第5号は不採択。

議会が条例改正を提案しました

地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例の一部を改正する条例案（会議案第1号）を全会一致で可決した。

「彦根市総合計画」基本構想は、平成23年3月に議決しているが、平成23年5月の地方自治法の改正（第2条第4項の削除）により、基本構想の法的な策定義務がなくなったため、平成23年5月以降は策定にあたって議決を必要としなくなった。しかし本計画は総合的かつ計画的に行政の運営を図るために重要なものであることから、今回の「彦根市総合計画」基本構想の策定にあたっては、議決事件に追加すべきであるとの議論を続けてきたところである。

そのような中、まち・ひと・しごと創生法に基づく「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されることとなり、これは本市の急速な少子高齢化の進展に対応する重要な計画であることから、議決事件とすべき内容であるとの結論に至った。

そこで、この2つの計画を条例に加えるものとする会議案を提出し、全会一致で可決した。

なお、議決の対象は、「彦根市総合計画」との整合を図るため「彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のうち、施策および事業部分は除くものとした。

議決事件

市が行う事項などのうち、議会の議決が必要なものは、地方自治法により15項目が定められています。この15項目以外に必要であれば、市が条例で定めることができます。

彦根市では「地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例」に定めており、今回の改正前からすでに定住自立圏構想推進要綱に基づく定住自立圏形成協定に関することが定められています。

議会改革特別委員会中間報告

政務活動費の領収書を公開へ

3月2日に開催した委員会では始めに「検討課題の整理について」の協議を行った。これは当委員会これまで、議論を重ねた結果、今後の検討を要するとされていたものであり、項目ごとに委員長としての方針を示した上で委員よりご意見を聴取する方法で行った。

その結果、実施に向けての結論に至ったものは「予算特別委員会の常時点検・検討」・「議決事件の追加」・「議会基本条例の見直し」・「タブレット端末の導入」・「政務活動費の運用関係」の5項目であり、政務活動費については、平成28年度支給分から、彦根市議会のホームページ上で領収書を公開することとなった。

次に検討済みであり削除を決定した6つの項目は、「付託案件のない委員会のあり方」・「正副議長選挙における立候補制」・「通年議会」・「文書質問制度の採用」・「予算審査の方法」・「常任委員会視察時の旅費の取り扱い」であり、今後も引き続き継続しての検討課題とされたもののうち早急に結論を導き出すべく努めるものとされたものは、「閉会中における常任委員会の開催」で、他市では閉会中でも調査研究のために常任委員会が開催されている事例も多いことから、当市議会でも実施に向けて法の解釈やルールの明確化など、課題のクリアについて議論を深めていくことが確認された。

また、検討すべき課題として新たに「大学とのパートナーシップ協定の締結」と「本会議等への手話通訳の導入」の2項目を検討課題に追加することとした。

なお、「請願審査の際の請願者による説明をすべきである」という提案については、議会運営委員会において検討されるよう、議長あて報告を行った。

本庁舎耐震化整備検討特別委員会中間報告

現庁舎前面に5階建て増築のD案を採用

◆D案採用を市長が表明

第6回目となる委員会は1月18日に開催し、冒頭に大久保市長より「本委員会での議論や職員の意見等を踏まえて、先の11月定例会で可決された決議について、可能な限り尊重したいと考えており、当初示した4つの計画案のうち、既存庁舎を制震工法により補強の上、前面に19.2m張り出した5階建て増築を行い、立体駐車場を建設するD案を採用する」旨の方針が示された。今後は、基本計画作成・基本設計業務・実施設計業務の3つの業務毎の節目に開催する本委員会、意見反映の機会を設けるとともに、職員意見については詳細なヒアリングを実施して、意見の集約に努めたいとされた。

◆設計業務は随意契約で

2月23日に開催された第7回の委員会では、本庁舎耐震化整備に必要な基本設計および実施設計の委託業務費用などを含む、債務負担行為補正予算が可決された2月臨時議会以降の市としての取組についての説明があった。

原則として競争入札を行うとしていた、基本設計の契約については、工期短縮と経費節減等の観点から水原建築設計事務所との随意契約を結ぶ方針であることや、県有地の取得に向けては1年の期間を要することが改めて示された。

◆屋上に展望スペースを設置

本体工事の工期や建築概要が示され、増築棟は現庁舎の高さに合わせた5階建てにすること、これまで躯体や設備に関して議員と職員から寄せられた意見に対する市の考えについて説明が行われた。

増築棟の屋上に展望スペースを設置することが明らかにされ、委員からはガラス壁面を多用するなど、市民や観光客に配慮することなどの意見があった。

また執行部からは、現庁舎と増築棟も含めた建物全体の調和を考慮した、和のイメージを保持したデザインを検討することなどの意向が示された。

2月定例会の議決結果【全会一致で可決・採択した議案等】

議案番号	件名	結果
議案第5号	平成28年度(2016年度)彦根市下水道事業特別会計予算	可決
議案第6号	平成28年度(2016年度)彦根市休日急病診療所事業特別会計予算	可決
議案第7号	平成28年度(2016年度)彦根市農業集落排水事業特別会計予算	可決
議案第8号	平成28年度(2016年度)彦根市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第9号	平成28年度(2016年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
議案第11号	平成28年度(2016年度)彦根市水道事業会計予算	可決
議案第12号	彦根市行政不服審査会条例案	可決
議案第13号	彦根市行政不服審査法に関する手数料条例案	可決
議案第14号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案	可決
議案第15号	彦根市病院事業管理者の給与および旅費に関する条例案	可決
議案第17号	彦根市職員の給与に関する条例および彦根市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第18号	彦根市特別職の常勤職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第19号	彦根市職員の退職管理に関する条例案	可決
議案第22号	彦根市消費生活センター条例案	可決
議案第23号	彦根市証人等の実費弁償に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第24号	彦根市庁舎建設基金の設置管理および処分に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第25号	彦根市建築確認等に関する手数料条例の一部を改正する条例案	可決
議案第26号	彦根市荒神山自然の家の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第27号	彦根市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	可決
議案第28号	彦根市国民健康保険条例および彦根市介護保険条例の一部を改正する条例案	可決
議案第29号	彦根市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備および運営に関する基準等を定める条例および彦根市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備および運営ならびに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例案	可決
議案第30号	彦根市建築審査会条例の一部を改正する条例案	可決
議案第31号	彦根市消防団条例の一部を改正する条例案	可決
議案第32号	彦根市消防団員等公務災害補償条例および彦根市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案	可決
議案第33号	彦根市火災予防条例の一部を改正する条例案	可決
議案第34号	訴えの提起につき議決を求めることについて	可決
議案第35号	市道路線の廃止および認定につき議決を求めることについて	可決
議案第36号	甲良町道路線の認定に係る承諾につき議決を求めることについて	可決
議案第39号	平成27年度(2015年度)彦根市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決

議案等の審査結果

議案番号	件名	結果
議案第40号	平成27年度(2015年度)彦根市下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決
議案第41号	平成27年度(2015年度)彦根市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第42号	平成27年度(2015年度)彦根市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可決
議案第43号	平成27年度(2015年度)彦根市立病院事業会計補正予算(第4号)	可決
議案第44号	平成27年度(2015年度)彦根市水道事業会計補正予算(第3号)	可決
報告第1号	損害賠償の額の決定について	—
報告第2号	損害賠償の額の決定について	—
報告第3号	和解および損害賠償の額の決定について	—
報告第4号	損害賠償の額の決定について	—
報告第5号	損害賠償の額の決定について	—
報告第6号	和解および損害賠償の額の決定について	—
会議案第1号	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件に関する条例の一部を改正する条例案	可決
請願第2号	二巡目国体に向けて遠的場を併設した彦根市立弓道場の新設整備を求める請願書	採択
請願第3号	TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書の提出を求める請願書	採択
請願第4号	2024年(平成36年)第79回国民体育大会ハンドボール競技の彦根市開催を求める請願書	採択
意見書案第1号	TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書	可決

【賛否が分かれた議案等・審議結果】 (○：賛成 ●：反対 —：議長)

議案番号	件名	結果	谷口 隆	獅子 洋	北川 元氣	辻 真理子	夏川 嘉一郎	小川 喜一郎	赤井 康彦	安藤 博	八木 嘉之	矢吹 安子	和田 一繁	野村 博雄	杉原 祥浩	小菅 雅至	上杉 正敏	中野 正剛	山内 勇	山田 多津子	奥野 嘉巳	長崎 任男	安澤 勝	安居 正倫	西川 正義	馬場 和子	
議案第3号	平成28年度(2016年度)彦根市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	—	○
議案第4号	平成28年度(2016年度)彦根市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第10号	平成28年度(2016年度)彦根市立病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第16号	彦根市病院事業職員の給与の種類および基準に関する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第20号	彦根市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第21号	平成28年度における彦根市長等の給与の特例に関する条例案	可決	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
議案第37号	工事の施行に関する協定の変更につき議決を求めることについて	可決	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第38号	平成27年度(2015年度)彦根市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	—	○
議案第45号	彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略を定めることにつき議決を求めることについて	可決	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
請願第1号	「市道・辻堂～葛籠線」の拡幅整備および危険箇所への交通信号機の設置に関する請願書	不採択	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	●	●	●	●	—	●	
請願第5号	高浜原発に関する請願	不採択	●	●	●	○	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●	●	●	—	●	



質問者 安澤 勝議員

公 政 会

中心市街地活性化の 方向性は

Q 当市では、平成10年度の旧法にて、中心市街地活性化基本計画を策定し、当該商店街組合とともにTMO計画事業（中小小売業高度化構想）として進めてきた。しかし、現段階では当市における新中心市街地活性化基本計画は策定されていない。県内では、4市が基本計画を策定し、まちづくり会社を中心に活性化事業に取り組んでおられる中、市長は中心市街地活性化に向けてどのようなビジョンをお持ちか。

A 平成11年1月に策定した彦根市中心市街地活性化基本計画に基づき様々なハード事業を行ってきたが、中心市街地の衰退傾向に歯止めがなかったと言いはれ難い。賑わいのある街づくりを行うため、①文化財を活用したまちづくり、②暮らしやすいまちづくり、③何度でも訪れたいまちづくり、④魅力あるまちづくり、という視点を重視し、中心市街地の活性化を図っていききたい。



▲活性化が求められる中心市街地

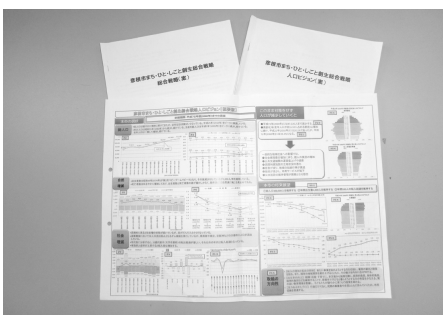
A 賑わいのある街づくりを 行っていく

都市間競争に 勝ち抜くためには

Q まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、いろいろな課題を克服して都市間競争に勝ち抜く必要がある。今回の総合戦略のような全国の県・市・町に問われた課題には、実務の困難はあっても最低限、他都市並、願わくはより迅速な対応が求められる。

今回の他都市より出遅れた結果を、どのように自己評価され、その反省をどのように生かそうとされているのか。

A まち・ひと・しごと創生法の制定前から人口減少対策として検討していた市町と比べて遅れを取ったことは事実。しかし、中身の議論は可能な限り時間をかけ、官民協働でゼロベースから施策を作り上げようと努めてきた。アイデア出しの初期段階から外部関係団体にも参画いただき、関係機関とのネットワークは緊密となり、信頼関係が構築できたことは大きな成果と実感している。



▲彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略

A 関係機関と協議しやすい 環境が整った



質問者 安藤 博議員

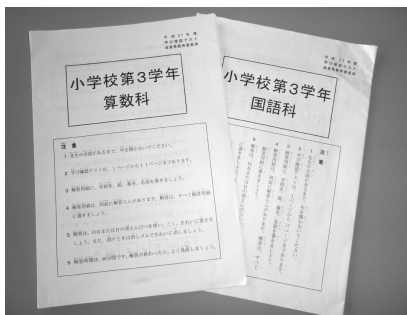
夢みらい

彦根市基礎学力 確認テストとは何か

Q 平成28年度から、新たに彦根市基礎学力確認テストを実施し、児童生徒の学力状況を把握し、学力向上に向けた授業改善を行うとのことだが、すでに彦根市独自で実施している彦根市学力テストとの違いは何か。次に、過去の答弁で学校間の学力差があると認識しているのとこのだが、大変重い発言であり、学校間の学力差を埋める施策を実施する考えや取組について見解を求める。

A 基礎学力確認テストは、従来の学力テストと同様、標準学力検査を実施し児童生徒の基礎的な学習内容を早期に確認することで指導の充実を図る。実施学年を小学校3年生に引き下げ、実施教科は国語、算数・数学で、中学校2年生は英語を加える。

次に、学校間の学力差を埋めるため、臨時講師や相談員を配置し、学習規律の確立に努め、学習に意欲的に取り組む環境作りを進める。



▲学力テスト（イメージ）

A 早期に学力を 確認するためのテスト

彦根城の 世界遺産登録の取組は

Q 彦根城の世界遺産登録を目指し、滋賀県から1名の担当者が派遣されている。今年度は、更に3名の担当者が作業グループに参加して検討が進められているが、登録に向けての状況は次に、行政の取組について、市民の関心度が低いと感じるが、組織体制や行動目標等の推進動向のオープン化、スピード化を図り、市民の賛同を得て推進することへの見解を求める。

A 文化庁から示された3つの課題のうち、姫路城との差別化に関する検討が終了し、現在は国内外の近世城郭との比較研究を進めている状況である。次に、平成28年度の取組は情報発信に努め市民との意思疎通を密にし、市民の誇りを登録に反映させたい。また、構成資産を固め、推薦書の骨子案をまとめる。そして平成36年度の国体開催までに、彦根城の世界遺産登録を実現したい。



▲彦根城を世界遺産へ

A 平成36年度までに実現したい



住もうよ！ ひこねリフォーム事業の内容は



赤井 康彦議員

し婚姻を継続している場合。子育ては、交付申請日に中学生以下の者が同居している場合。三世代同居は、交付申請日に親子、孫等が同一敷地内の住所に居住している場合。

Q 新しくなる「住もうよ！ひこねリフォーム事業」は大きな経済循環を生んでいる。今回補助率10%と15%に分けているが、それぞれの件数は。

A 助成件数を500件と想定し、補助率10%の対象を340件、補助率15%の対象を160件と見込んでいる。

Q 移住・新婚・子育て・三世代同居のいずれかに限り上限15万円、補助率15%とされたがそれぞれの定義は。

A 移住は、平成27年4月1日から交付申請日までに市内に転入した場合。新婚は、平成27年4月1日以降に婚姻を届出しかつ交付申請日に同居



A 補助率10%340件、15%160件を予定



▶ 昨年も行われたリフォーム事業

その他の質問

- ・除雪対策について
- ・チャレンジショップについて
- ・魅力ある図書館について



保育所待機児童対策と 認定こども園について



杉原 祥浩議員

通力リキウム策定のため、今年度から作業部会を設置し、先進地の視察や学識経験者の支援を受け作業を進めている他、公立幼稚園と保育所の人事交流も実施している。

Q 彦根市幼稚園・保育所施設整備計画を進める中で、宅地開発許可を考慮して待機児童対策を行うべきでは。

A 中学校区ごとに人口の変化やそれに伴う教育・保育の需給バランスを考慮して、適宜計画を見直し、待機児童の解消に努めていく。

Q 幼稚園教諭と保育士の賃金の差は。

A 平成27年度以降採用の幼稚園教諭・保育士は、福祉職給料表を適用しているので、同額となっている。

Q 平田認定こども園開設準備の進捗状況は。

A 就学前の保育・教育の共



▶ 平田幼稚園



A 中学校区ごとに考慮し、適宜計画を見直す

その他の質問

- ・中学校における体育授業で、武道・ダンス必修化の効果は
- ・弓道連盟の請願書を受けての答えは



教科書謝礼問題における 市内の該当者は



北川 元気議員

Q 教科書採択に関わる調査員を公開する考えは。
A 速やかに公開できるように協議会にはかりたい。

Q 教員らが、教科書会社と不正に接触し、検定中の教科書に意見を述べ、謝礼として現金等を受け取ったとされる教科書謝礼問題で、彦根市内の該当者はあったか。
A 謝礼を受け取った該当者は1名あった。

Q 今後どのように調査されるのか。
A すでに各学校長に対し、全教職員に対し調査することを指示し、学校からの報告を県教育委員会に報告している。

Q 第三者機関による教育委員会への調査は。
A 県教育委員会の指示があった場合は迅速に調査し対応

A 謝礼を受け取った者は1名あった



▲教科書

その他の質問

- ・彦根の教育大綱について
- ・彦根の地方創生について
- ・匿名で出された投書について



国土強靱化地域計画策定への取組を



上杉 正敏議員

A 滋賀県では、国土強靱化地域計画策定を目指し取組を進めていることから、本市としてもその動向を見極めながら連携を図り適切に対応していく。

Q 彦根市の国土強靱化地域計画策定は。
A 国土強靱化地域計画については、現在、国において地方公共団体による同計画を策定する際の支援や、計画に基づく取組に対して関係府省庁が交付金等による支援を行うものである。本市においては、環境省の循環型社会形成推進交付金や文科省の学校施設環境改善交付金などを活用しているが、現在、地域防災計画の全面改定を予定しており県の動向を見定めつつ適切に対応していく。



▲老朽化している金海橋

その他の質問

- ・庁舎耐震化事業について

A 県の動向を見定めつつ適切に対応する



重大事案発生時の 情報共有と発信は速やかに



谷口 典隆議員

根署に対して市民が安全で安心して暮らせるために必要な情報提供についての協議を改めて行った。市民へのメール配信も含めて、今後も彦根署との連携を密にしていきたい。

Q 2月25日午前6時過ぎに発生したコンビニ強盗未遂事件を受けて、隣接する城西小学校への情報提供が遅く、包丁を持った容疑者が逃走しているにも関わらず、児童の登校時刻までに一報すら伝わっていないのは何故か。

A 市教委が彦根署からの情報提供で同事案を覚知したのが午前8時であったため学校への連絡が間に合わなかった。結果的に今回は大事には至らなかったが、今後は子どもや市民の安心安全のために、速やかな情報提供をすべきである。対策を講じてほしい。

A 今回の事案を踏まえ、彦



迅速な情報提供に向けた 彦根署と協議を行った



▲事件のあったコンビニ横の道路は通学路として児童が登校している

その他の質問

- ・彦根屏風を活用した「彦根ブランド」の魅力発信を
- ・彦根幼稚園池州分園について



市民体育センター解体と 竣工のずれは



獅山 向洋議員

常識ではないか。彦根市長としての立場をわきまえるべきである。決意を表明されたい。

A 十分、決意をもって取り組み、可能な限り、短縮するように努力する。

Q 現在の県・市の計画では、現市民体育センター解体後、新体育センター竣工までのずれは、何年位になるのか。

A 確定ではないが、現時点では4年間位と考えている。

Q 体育センターは年間約8万人もの市民が利用している施設であり、国体を控えた時期に4年間もセンターがなければ彦根のスポーツは大打撃を受ける。市長はこのずれを解消するため県と交渉し、建設を早める気持ちはないのか。

A ずれを短縮するため建設を早め、県と協議し交渉する。

Q ずれを短縮するのではなく竣工してから解体するのが



解体後竣工まで 4年間のずれが出てくる



▲新市民体育センター 建設予定地

その他の質問

- ・大久保市長が履歴書を提出しない理由は
- ・国宝4城の世界遺産登録を止めた理由は
- ・教育大綱の意見公募をしなかった理由は



交差点名標識に観光地の名称を



中野 正剛議員

観光誘導において大変有効であると考えられることから、積極的に関与していきたい。

Q 彦根市で観光地や名所を交差点名にしている標識は。

A 大半は一般的な町名や施設名が表示されており、本市が設置したものではありません。今町の庄堺公園前、平田町の雨壺山高宮町の高宮鳥居前のみと考えられ、その他、県が設置したものではありません。護国神社前がある彦根市でも観光地名称を交差点名標識にしては。

A 今回、国が発表した標識設置については、直轄国道の交差点に設置されるものではあるが、国土交通省滋賀国道事務所からは、実施にあたっては意見を聴取し、協議を行いたいとの回答を得ている。



標識が設置されるよう積極的に関与する



▶ 他市の標識一例

その他の質問

- ・ サービス介助士資格を持つ職員の配置を子育てと介護について
- ・ 空き家を高齢者のシェアハウスに



ごみの減量と焼却処理及び最終処分は今後は



小川 喜三郎議員

Q 超特大指定袋の導入は、ごみの減量に反しないか。

A 導入は、利便の向上を目的とするが、今後は古紙等も全て袋に入れることを検討し、市民が古紙等を燃やすごみで処理するよりもリサイクルに向かうよう期待する。

Q 焼却炉の連続運転化の意図と必要性は。

A 広域行政組合が計画の中の新ごみ処理施設稼働までの間連続運転で炉の負荷の軽減を図り、長寿命化に努める。

Q 中山投棄場の運用とその後の最終処分については。

A 残量はあるが、建設当初の地元協定どおり、本年3月

末日で埋め立てを終了する。埋立地は、積み替え中継基地として整備中であり、4月より三重県内の民間処分場へ搬出し、処分を委託する。埋立ごみの収集区分は、変更しない。



▲ 中山投棄場の現状



減量化に努めるとともに施設整備も進める

その他の質問

- ・ 障害者差別解消法への対応は
- ・ 障害者まちづくりプランについて
- ・ 学校教育における支援員育成について



彦根市における 意見公募制度の実施状況は



長崎 任男議員

Q 彦根市における意見公募制度の実施状況は。

A 現在施行中のものも含め、合計94件を実施している。

Q 同じような意見が多数提出された場合の扱いについて提出された意見の多寡を斟酌することはないのか。

A 提出された意見の多寡を斟酌することではなく、あくまでも意見の内容について判断していくことが意見公募手続の正しい対応であると認識している。

Q パブリックコメント制度を検討段階の中間で実施することの基準はあるのか。

A 意見公募手続は市民等に



A 現在施行中のものを
含めて合計94件実施

対して市の説明責任を果たすとともに、市民の市政への参加を促進する趣旨であり、その実施については、本要綱の規定に基づき、実施機関の判断により実施するものである。



▲本庁舎1階の情報公開コーナー

その他の質問

- ・彦根市における道の駅の可能性について
- ・道の駅の観光施設としての経済効果は



発達に支援を要する子どもへの 対応の充実を



野村 博雄議員

Q 子どもの発達に関する、相談窓口の市民への周知や、相談体制は十分か。

A ホームページ等への掲載、行政窓口等へのリーフレットの配置等を行っているが、一層の周知に努める。またこれまで相談には、心理士を増員し、担当を決め相談者一人ひとりに寄り添った丁寧な対応を心がけているが、相談まで平均二〜三週間待っていたため、来年度は臨時の心理士を雇う等改善を図る。

Q 相談と療育の一層の充実に向け、今後の取組を。

A 発達相談と療育の機能を統合、幅広い機関と連携し、



A 職員確保や窓口一元化に向け
一層充実を図る

幼児期から成人期の発達に関する相談窓口の一元化に向けた一層の充実に努め、来年度は子ども療育センターを（仮称）発達支援センターとするための増築設計を行う。



▲増築が計画されている子ども療育センター

その他の質問

- ・より強固な防災体制の確立を
- ・ホッケーへの一層の取組について

旭森学区等に 老人福祉センター等がない理由



小菅 雅至議員

高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づくニーズ調査の上、施設の種類によって市域全体または中学校区ごとに民間事業者からの公募により整備していく。

Q 旭森学区等に老人福祉センター等がない理由は。

A 老人福祉センターは老人福祉法に位置付けられた施設であり、これまで「彦根市総合発展計画」や「彦根市老人保健福祉計画」に基づき、高齢者の拠点となる施設として、北部・中部・南部と大きく三つのエリアに分け、それぞれ一か所ずつ設置し、計画による整備は完了している。

Q 今後高齢福祉施設が設置される場合の地域は。

A 老人福祉法および介護保険法などに規定された老人福祉施設や介護保険施設の設置に関しては、「第6期彦根市高



▲市内三か所の老人福祉センター

その他の質問

- ・外国語サインを地区公民館に設置するなど彦根市の国際化をすすめてはどうか
- ・彦根市のIT戦略の進捗は

A 北部中部南部三つの エリアに一か所ずつ整備

琵琶湖の保全及び 再生に関する法律について



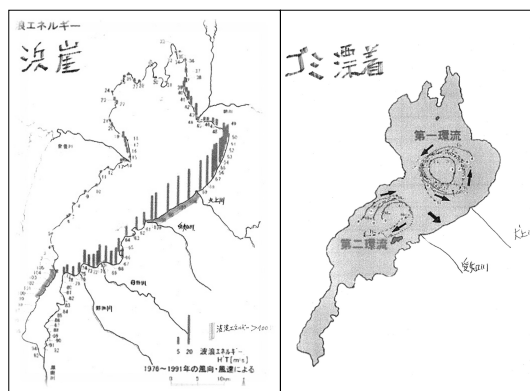
奥野 嘉己議員

の活用を提案していく。各地域の実情を計画に盛り込み国予算を獲得するボトムアップ形式であり、県市等で役割分担しつつ、協働で事業に取り組んでいく。

Q 新法の活用により国交付金を獲得し、当市の色々な課題解決を求める。課題とは、

湖岸の浜崖、ごみ漂着、外来動植物繁殖、下水道整備や農村集落排水との早期接続、大川幹線排水路からの横引水路整備、彦根城堀や内湖の水質改善などの問題、荒神山や愛知川河畔林および湖辺を利用したエコツーリズムや環境配慮型農業を利用したグリーンツーリズムなどの推進に関する手法など。

A 彦根市環境基本条例の考え方と新法の考え方は同じで、既に本市が取り組んでいる施策もあることから、県に新法



▲琵琶湖の浜崖、ゴミ漂着資料

その他の質問

- ・施策の「選択と集中」について

A 県とともに国交付金を 活用し施策を進める



中学校卒業まで 医療費完全無料化の実施を



山田多津子議員

合理的な検討が必要である。拡大の可能性について検討したが、多額の経費を要することや医療機関への負担などが懸念され制度拡大には慎重に取り組むべきと考える。

Q 子どもは親の所得に関係なくけがや病気をする。しかし自治体により医療費助成制度に格差があり、虫歯治療にも大きな影響が出ている。

彦根市の小学6年の虫歯処置完了率は過去10年平均で40%台と低いが高島市では67%と完了率が高いのは医療費助成が中学卒業まで拡大された結果である。全国1742自治体で中学校卒業までの通院医療費助成は1、134自治体で65%を占めている。中学校卒業まで医療費助成を拡大することの見解は。

A 医療費助成制度を安定的、継続的に運営するためには総



制度拡充には
慎重に取り組んでいく



▲診察風景

その他の質問

- ・障害者福祉医療費助成の拡大について
- ・荒神山のイノシシ対策について



ユネスコスクール加盟校の 成果とメリットは



和田 一繁議員

つけるきっかけとなり、子どもたちの満足度も高くなっている。保護者からも学校評価において高い評価をいただいている。

Q ユネスコスクール加盟校の成果とメリットは。

A 成果としては、国際的視野をもちながら、地域の問題を解決していくことを通じて、地域に誇りをもち、進んで地域活動に関わっていくとうとする子どもの育成につながっている。メリットとしては世界中の友だちとの交流機会が増えることで、体験活動が充実する。

Q 児童、生徒、保護者の評価は。

A 子どもたちは、多くの人前で自分の思いを堂々と発表することにより、達成感を味わうとともに、自分に自信を



▲彦根城を案内する加盟校の児童たち

その他の質問

- ・彦根市フィルムコミッション室の活用について
- ・彦根城世界遺産登録について



世界中の友だちとの
交流機会が増える



火災を通じて 行政サービスの本質を問う



辻 真理子議員

Q 火災の罹災証明書の発行場所は。

A 罹災現場を管轄する消防署の本署・各分署である。

Q 火災の罹災証明書は無料にすべきではないか。

A 他の手数料と差異が生じないよう、関係部局と協議調整の上、検討していく必要があると考えている。

Q 日本赤十字社の救援物資はどのようなものか。

A 写真のバッグに軍手・コップなど4人家族が当面の日常生活に必要なものが入り、毛布・バスタオルなどもある。
Q 罹災した市民へのワンス・トップサービスの見直しを。



▲日赤の救援物資

A 資料を用いた制度説明や関係課への繋ぎにより罹災者が不安に感じない対応が必要で、社会福祉課が中心として連携について協議したい。



社会福祉課を中心として 協議していきたい

その他の質問

・神宮踏切（岡町交差点）の改良工事は前進するの



荒神山の樹木伐採で、 防護柵は事業者負担を



山内 善男議員

Q 市総合計画や国土利用計画で森林、荒神山の位置付けは。

A 森林は貴重で豊かな緑の資産。自然環境の保全に努め環境学習に活用。荒神山古墳など重要資源とし整備する。

Q これら従来の市の見解と、今回の大規模伐採で市の「環境破壊とまではいえない」の答弁は矛盾するのでは。

A 法令の適用範囲内で天然更新の可能性があり矛盾しない。

Q 林道直下は伐採しないとの県の指導を逸脱した面積は。約3千㎡である。

A 他人の土地の樹木まで伐採したが、その人数と面積は。侵害された人数は不確定。

Q 法令の範囲内、錯誤あったが負担は求めない



▲林道直下が全て伐採された荒神山

面積はおおむね3千㎡。
Q 無法に伐採したための防護柵設置費558万円は事業者に求めるべきではないか。
A 錯誤によるもので、悪意はなかったため市が負担する。

その他の質問

・はり・灸・マッサージ助成は利用者増進のため制度変更を
・市の窓口業務で市民を待たせないために
・臨時職員の処遇改善



原発再稼働に直面した場合の 本市の対応は



夏川嘉一郎議員

民の生命を守る為、UPZ圏内（緊急時防護措置準備区域）並みの避難防護計画を策定したい。原子力施設対策は県等と連携を図っていく予定。

Q 高浜原発の運転差し止めは世間の周知ところである。

しかし、国は未だ再稼働の意思を強く表明しており、安心のできる状態ではない。

国と地方は対等、国が再稼働の過ちを犯した時、本市は強く抗議すべきと考えるが、本市の原発に対する姿勢について問う。

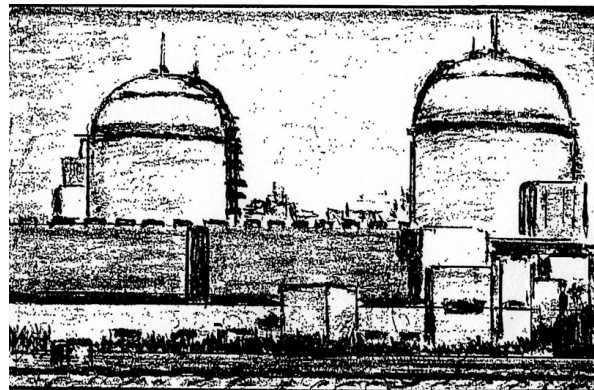
A 国のエネルギー施策に、地方自治体が賛否を示せる立場ではないと考えている。

Q 今後、複数基の再稼働があった場合、琵琶湖の恒久安全を担保する検討が必要である。市の対応策を問う。

A 稼働の有無に関わらず市



今後とも県や周辺市町と連携を図っていく



▲高浜原子力発電所（3・4号機）

その他の質問

・未婚率の改善は行政の取り組みべき「社会的課題」と考えるが見解は



政策提言に対する市の対応は



安居 正倫議員

を設立し、築城410年記念事業を通じてNHK大河ドラマ関連事業を積極的に展開することで、本市への誘客施策を実施し観光振興を図ってきたい。

Q 昨年12月に産業界の方々にお集まりいただき開催した議会報告会での意見等を受け、29年に放映される「おんな城主直虎」を活用した観光振興に対する政策提言を行ったが提言に対する市長の対応は。

A 平成29年は彦根城の天守が完成して410年の節目にあたることから、築城410年記念事業を開催する。

このため本年1月には企画課内に「築城410年記念事業推進室」を設置し組織体制の整備を図った。今後は、彦根商工会議所、彦根観光協会等と「（仮称）国宝・彦根城築城410年記念事業実行委員会」



▲議会報告会の様子

その他の質問

・100歳大学の実施について



彦根城築城410年祭にあわせ実現へ



不法投棄廃棄物の実情を
憂いその対策を問う



八木 嘉之議員

Q 平成27年度の不法投棄廃棄物の回収見込み量は。

A 昨年度同期の約33トンと比較すると1割弱増え36トンとなり増加が見込まれる

Q 本市において、廃棄物処理法25条、32条の罰則規定が適用された実績はあるのか。

A 直近の3年間で、所有者が判明したケースが5件、投棄者が判明したケースが3件あった。警察からの注意・指導のみで、廃棄物法の罰則が適用されたケースはない。

Q 市は不法投棄場所を把握しているのではないのか。

A 概ね把握している。

Q 監視カメラの増設と活用

A 監視カメラの設置を工夫して抑止効果を図る

方法の改善を図るべきでは。

A 監視カメラの設置が難しいところもあることから、土地の管理者や地域とも調整を図る。活用についても関係部署と調整を図っていく。



不法投棄の実状

その他の質問

- ・新市民体育センター整備基本計画について
- ・金亀公園再整備基本計画について

彦根市への行政視察の受入状況について

彦根市議会では全国各地の議会から行政視察を受け入れています。
1月から3月までの受入状況についてお知らせします。

日時	議会名	視察項目
28.1.13	千葉県野田市議会	議会改革及び開放の取組について
28.1.15	神奈川県伊勢原市議会	議会改革の取組について
28.1.20	福島県いわき市議会	生活困窮者に対する学習支援について
28.1.28	大分県国東市議会	「美しいひこね創造活動」について
28.1.29	広島県三原市議会	議会だよりの編集について facebook, 映像配信等の議会広報について
28.2.2	群馬県渋川市議会	「生活困窮者自立支援事業」について
28.2.9	佐賀県唐津市議会	議会改革の取組について
28.2.10	長崎県議会	街並み等を活かした観光客誘致対策について
28.2.16	埼玉県川口市議会	予約型乗合タクシーについて
28.3.29	京都府綾部市議会	彦根市の観光施策について



彦根市議会では市民のみなさまに開かれた議会をめざし、Facebookも活用しています。本会議の日程をはじめ、行政視察受入内容や市議会主催の事業などの情報を発信しています。ぜひご覧ください。
なお、Facebookにコメントをいただきましても、返信はいたしかねますのでご了承ください。詳しくはFacebookコミュニティガイドラインをご覧ください。

彦根市HP → [市議会](#) → [Facebook](#) からご覧いただけます。



まち・ひと・しごと
創生総合戦略について



奥野 嘉己議員

立地適正化計画等の他の計画での対応を考えている。なお、人口減社会への対応は行政だけでは困難であり、市民の協働が必要である。

Q 他都市との競争に勝てる彥根らしい「尖った」他都市にない「思い切った」追加施策の検討を28年度中に求める。

A 総合戦略を進める中で各施策の進捗管理をしっかりと行いつつ、新施策等の追加も常に検討しながら行う。

Q 市の中でも人口の増減については地域間で濃淡がある。

A 「均衡ある市域の実現」「風格と魅力ある都市の創造」を目指すなかで人口減少地域への配慮を求める。

A 彥根市の市域は広範囲であり、総合戦略で個別地域対応の施策や分析をすることは困難である。その補完として、

A 施策管理をしっかりと行う

①総人口

順位	統計区	平成 21 年 (実績値)	平成 26 年 (実績値)	増加率
1	高宮	6,878	7,680	11.7
2	城北	4,556	5,022	10.2
3	佐和山	8,483	9,304	9.7
4	旭森	10,413	11,284	8.4
5	城南	16,779	17,504	4.3
6	河瀬	12,519	12,913	3.1
7	金城	11,286	11,628	3.0
8	城西	5,988	5,990	0.0
9	城陽	5,413	5,311	▲ 1.9
10	稲枝東	7,212	7,062	▲ 2.1
11	城東	7,875	7,560	▲ 4.0
12	稲枝西	3,237	3,104	▲ 4.1
13	稲枝北	2,856	2,705	▲ 5.3
14	龜山	3,000	2,812	▲ 6.3
15	烏居本	2,966	2,743	▲ 7.5

▶人口ビジョン



総合戦略に具体性なし
改訂版が必要では



獅山 向洋議員

Q 総合戦略案において、「特に重点化すべき施策を絞り、特定の分野で魅力ある施策を創出し、しっかりとしたコンセプトを確立していく」と述べているが、「魅力ある施策」「しっかりとしたコンセプト」を具体的に述べられたい。

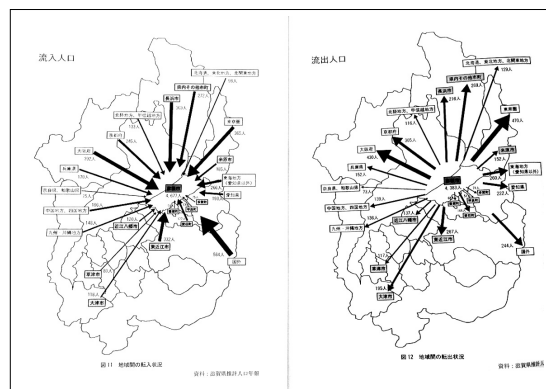
A 現時点では、施策もコンセプトも固まっていない。

Q これでは何ら具体性がなく、とても戦略案とはいえない。

A 早急に改訂版を作成すべきではないか。

A PDCAサイクルを回して検証し、必要が生じたら変更の議決を求めるため市議会に議案を提出したい。

A 必要が生じたら市議会に変更の議案を出す



▲人口ビジョン案で示された人口の流出入状況

その他の質疑

- ・ 戦略作成の経過及び委員の構成はアンケート用紙を公表すべきでは
- ・ 市内の少子高齢化地域への戦略は



まち・ひと・しごと

創生総合戦略の目的は



北川 元気議員

Q 彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的は。

A 平成72年（2060年）に人口10万人を維持するため、

「①安定した雇用を創出し、彦根市への新しい人の流れをつくる」、「②結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現し、次代を担う子どもたちの健やかな成長を支える」、「③時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」を基本的な方向とし、「まち・ひと・しごと」が効果的・機能的に循環することが目的である。

Q 今後、さらにさまざまな意見を取り入れた改訂版の作成を求める。



2060年に人口10万人を維持すること



▲人口の将来展望

A 見直しが必要であれば、外部有識者等が参画される協議会で整理して対応する。

その他の質疑

- ・ 20～24歳の年代が転入超過となっている理由
- ・ 若者が希望する魅力ある雇用とは



まち・ひと・しごと

創生総合戦略について



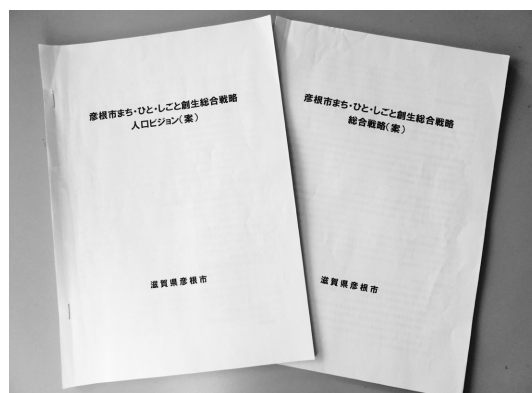
安居 正倫議員

Q 彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の際、地域からの若者の流出理由として「地域における行事参加や因習」が本音の理由になっているという意見が、ワーキングチームのなかで出ていなかったのか。

A ワーキングチームでは、本市の若手職員を中心に、外部の若手企業人も参画してもらいながら総合戦略で取り組むことのできる新たなアイデアを検討していただいた。企画課職員も進行を把握するため会議には同席していたが、すべての意見を掌握しているわけではない。また、転入者



創生総合戦略が効果的に機能するよう努める



▲彦根市まち・ひと・しごと創生総合戦略

向けのアンケート調査では、「自治会への参加が不満」「地域行事に不参加の場合お金を請求される」等の意見があった。今後は、この戦略で彦根市の地方創生に取り組みたい。

意見書案を全会一致で可決しました

TPP(環太平洋連携協定)交渉に関する意見書

昨年10月5日、米国・アトランタで開催されていたTPP閣僚会合において、TPP交渉は大筋合意に至っています。

その内容は、農林水産物の重要5品目への特別輸入枠の設定や段階的な関税削減・撤廃となっており、国会決議の内容を逸脱しているとの懸念があるなか、生産現場には不安の声が広がっています。

また、TPPは、単に農業問題だけではなく、食の安全・安心、医療、保険、ISD条項など、国民の生活の根本に大きな不安を抱かせるとともに、国や地域のかたちを大きく変える重要な内容を含んでいます。

については、農業者のみならず消費者など広く市民に対して、TPP交渉の合意内容に関する情報を公開するとともに、TPPの合意内容について、国会決議が遵守できているか、厳格に精査し、TPPの影響に関する農業者の不安を払拭するための万全な国内対策を講じるよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成28年（2016年）3月24日

彦根市議会

内閣総理大臣 殿
財務大臣 殿
外務大臣 殿
農林水産大臣 殿
経済産業大臣 殿

第4回 議会報告会を開催しました

市民にわかりやすく開かれた議会をめざし、これまでは広く市民の皆様を対象に議会報告会を開催してきましたが、第4回は4つのテーマに絞り、テーマに深く関わる各種団体の方々にお集まりいただき、ワークショップ形式にて意見交換を実施しました。

ワークショップでは、深みのある議論が交わされ、さまざまな意見や提案をいただくことができました。今後は、市議会として政策の提案を視野に入れ、より具体的に執行部に働きかけていきます。



平成27年12月22日

テーマ：「おんな城主直虎」を活かした集客戦略
彦根商工会議所、稲枝商工会、(公社)彦根観光協会、
(公社)彦根青年会議所、彦根商店街連盟の皆様



平成28年2月17日

テーマ：みんなで考える地域福祉
彦根市民生委員児童委員協議会連合会の皆様



平成28年2月22日

テーマ：地域防災の課題
彦根市消防団の皆様



平成28年2月25日

テーマ：100年後の彦根仏壇～未来への戦略～
彦根仏壇事業協同組合の皆様

広報広聴活性化推進委員会 先進地視察報告

視察日：2月4～5日

「議会がどんどん前に出ていく。失敗した時は、やり直せばいいという発想です」常に考えられることをどんどんやっていくという姿勢に驚かされた大阪府大東市議会では、議会報告会、日曜議会、夜間議会、議場コンサート、さらに市民レポーター制度まで設けている。その一つひとつの取組の背景には、議会を身近に感じてもらうためにはどうしたら良いのかという議員一人ひとりの熱意があり、積極的に開かれた議会を目指す姿を我々も見習うべきであると感じている。

山口県防府市議会では、議会報告会において市の連合自治会と開催における協定書を締結し、さらに毎定例会後に連合自治会理事會にて概要報告を行っているとの説明に連合自治会との結び付きの強さを感じ、まちづくりを進める一つの手法であると感じた。

今回の視察内容をもとに親しみや身近に感じる議会の参考としていきたい。



▲大東市議会視察の様子

議会改革特別委員会 先進地視察報告

視察日：2月15日～16日

「議会改革の取組について」をテーマに福岡県古賀市議会ならびに同県大牟田市議会において視察を実施した。

古賀市議会では主に、全議員で構成する政策推進会議による政策提言を通じて、執行部と対峙する議会としての権能強化についてを、大牟田市議会では主に、議会報告会に要約筆記者と手話通訳者を配置され、開かれた議会の実践に努めておられることに着目し調査を行った。

いずれの市議会においても実践されている、PDCAサイクルに基づき議員が主体となつての取組を目の当たりにし、当市議会においても議員提案による施策の推進やさらに市民にわかりやすい開かれた議会に向けて、当委員会において早急に課題解決を導き出すための議論を重ねてまいりたいと考える。



▲古賀市議会視察の様子

編集後記

前年度の市行政を振り返ってみますと、皆様の記憶に強く残ったのは恐らく本庁舎耐震化整備事業の二転三転ではなかったかと思います。しかし、ちよつと見方を変えてみれば、それだけ議会の力がアップしたということになるのではないのでしょうか。多様でかつ立場の違う者同士が議論を重ね、「少し時間をかけても間違いないものを作り上げていく。」これこそが、二元代表制の一翼を担う議会の責務と考えております。

さて、平成28年度は前年度にも増して、喫緊の課題が山積しています。今後とも常に研鑽を積み、議論を重ね、政策の提言や提案を進めていくべきと考えております。

広報委員会



次の定例会は6月です

本会議・委員会の日程(予定)

月 日	内 容	時 刻
6月 6日 (月)	開 会	9:00
6月13日 (月)	個人質問	9:00
6月14日 (火)		
6月15日 (水)		
6月16日 (木)	予 算 特 別 委 員 会	9:30
6月17日 (金)	市民産業建設常任委員会	9:30
6月20日 (月)	企画総務消防常任委員会	9:30
6月21日 (火)	福祉病院教育常任委員会	9:30
6月23日 (木)	閉 会	9:00

議会の傍聴は事前申込み不要です。ぜひお気軽にお越しください。